

高齢者を取り巻く現状と課題について

1 文京区の現状

(略)

2 高齢者等実態調査から見た高齢者を取り巻く現状と課題

本区では、高齢者等における日常生活の実態や介護予防・健康への取組等を把握するため、令和7年度に高齢者等実態調査を実施しました。その調査から見てきた高齢者を取り巻く現状と課題をまとめました。

【図表 20】令和7年度高齢者等実態調査の概要

調査期間	令和7年10月8日（水）～10月31日（金）				
調査対象者	第1号被保険者	50歳以上64歳以下の方	在宅介護	介護サービス事業者	介護事業従事者
	要介護1～5以外の65歳以上の介護保険被保険者	要介護認定を受けていない50～64歳の介護保険被保険者	在宅の要介護認定者及びその家族	区内で介護サービス事業所を運営する事業者	区内の介護サービス事業所に勤務する介護事業従事者等
有効回収数	2,095件	1,465件	1,967件	114件	448件
略称	第1号・要支援	50歳以上	在宅介護	事業者	従事者

1) 地域生活の状況

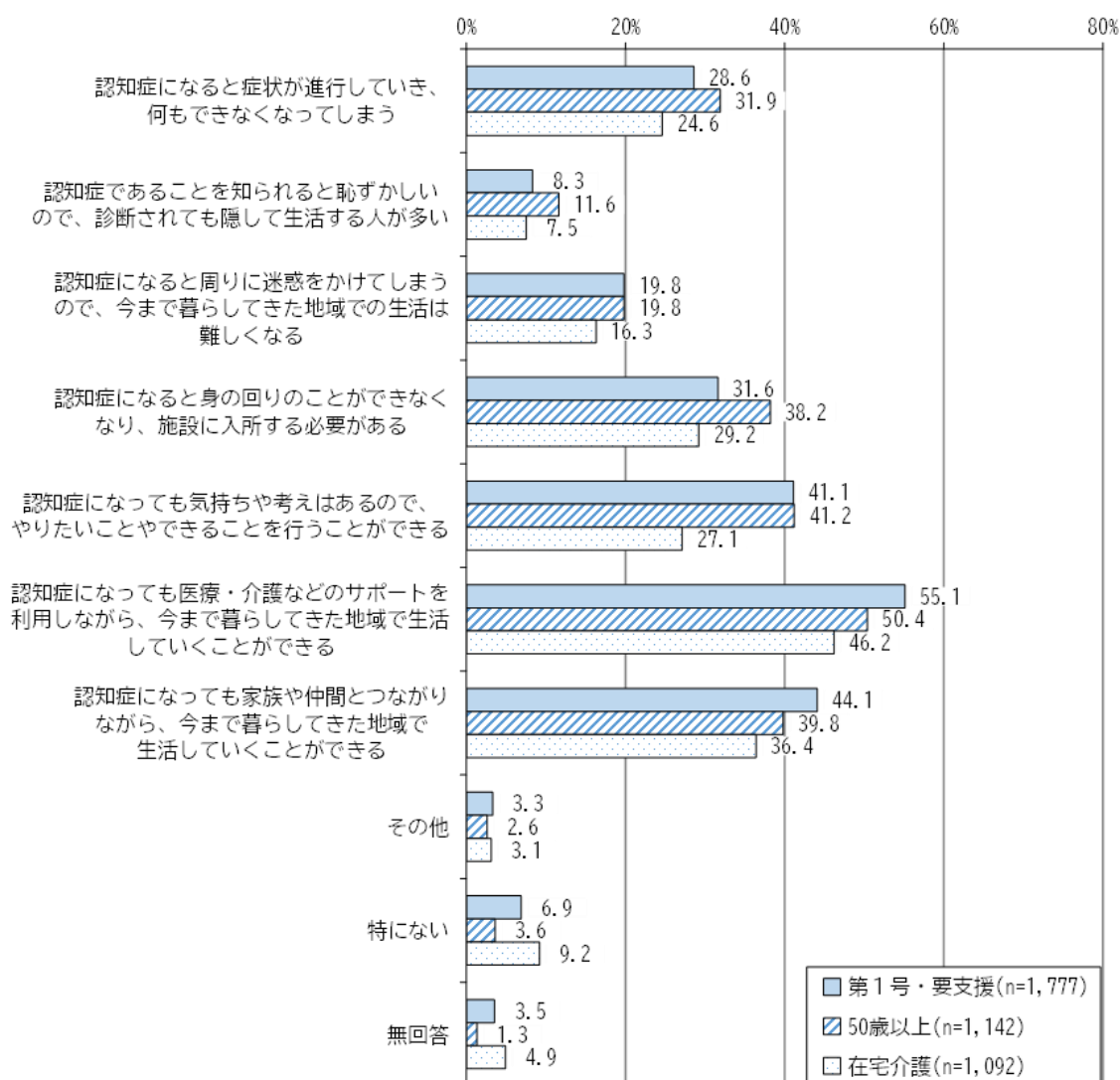
(略)

2) 認知症について

①認知症のイメージについて

○いずれの対象者においても、「認知症になっても医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していくことができる」が最も高くなっています。

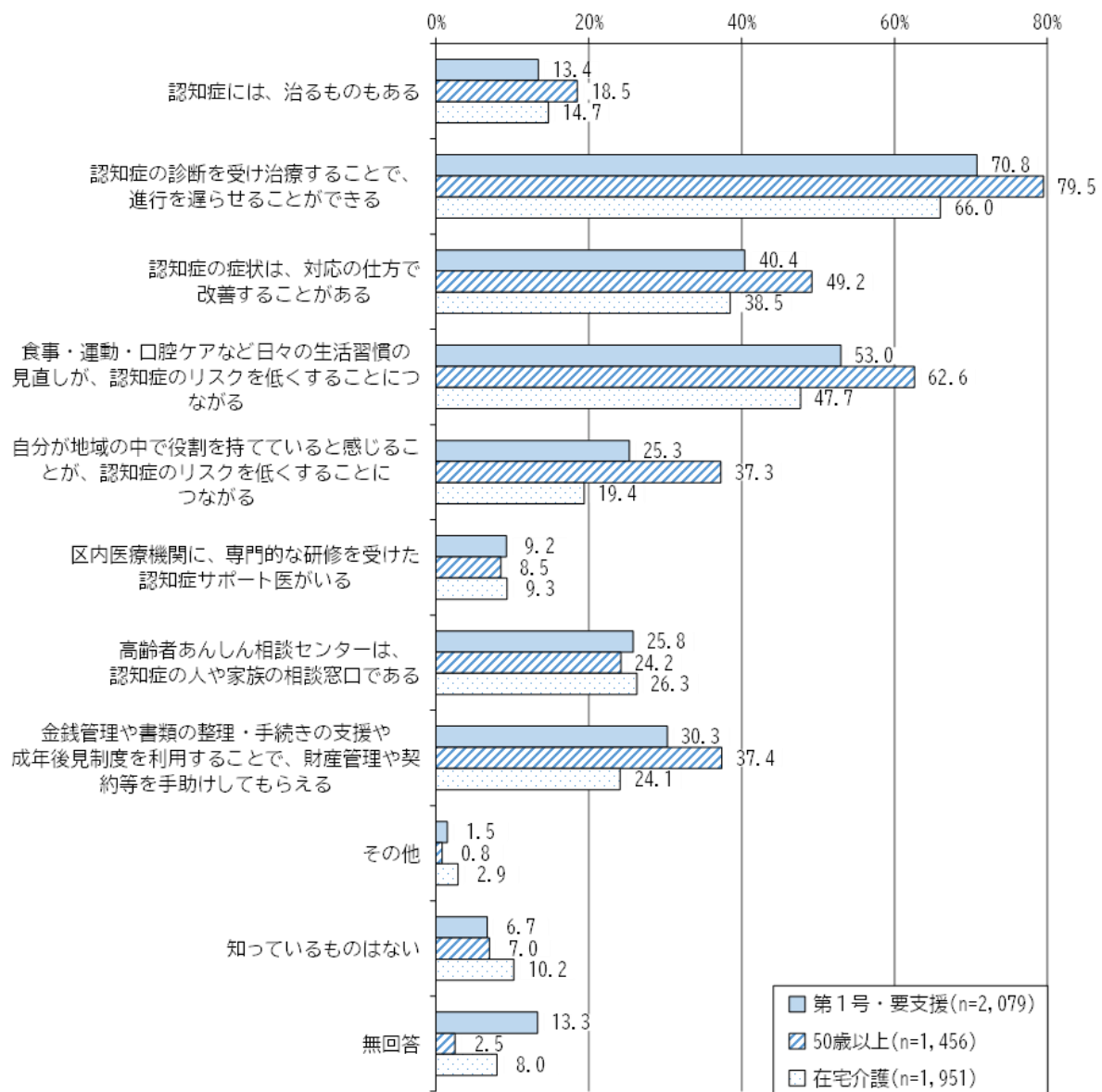
【図表 26】 認知症のイメージについて（複数回答）



②認知症についての知識

○いずれの対象者においても、「認知症の診断を受け治療することで、進行を遅らせることができる」が最も多く、次いで「食事・運動・口腔ケアなど日々の生活習慣の見直しが、認知症のリスクを低くすることにつながる」が多くなっています。

【図表 27】 認知症のケアや支援制度について知っていること（複数回答）

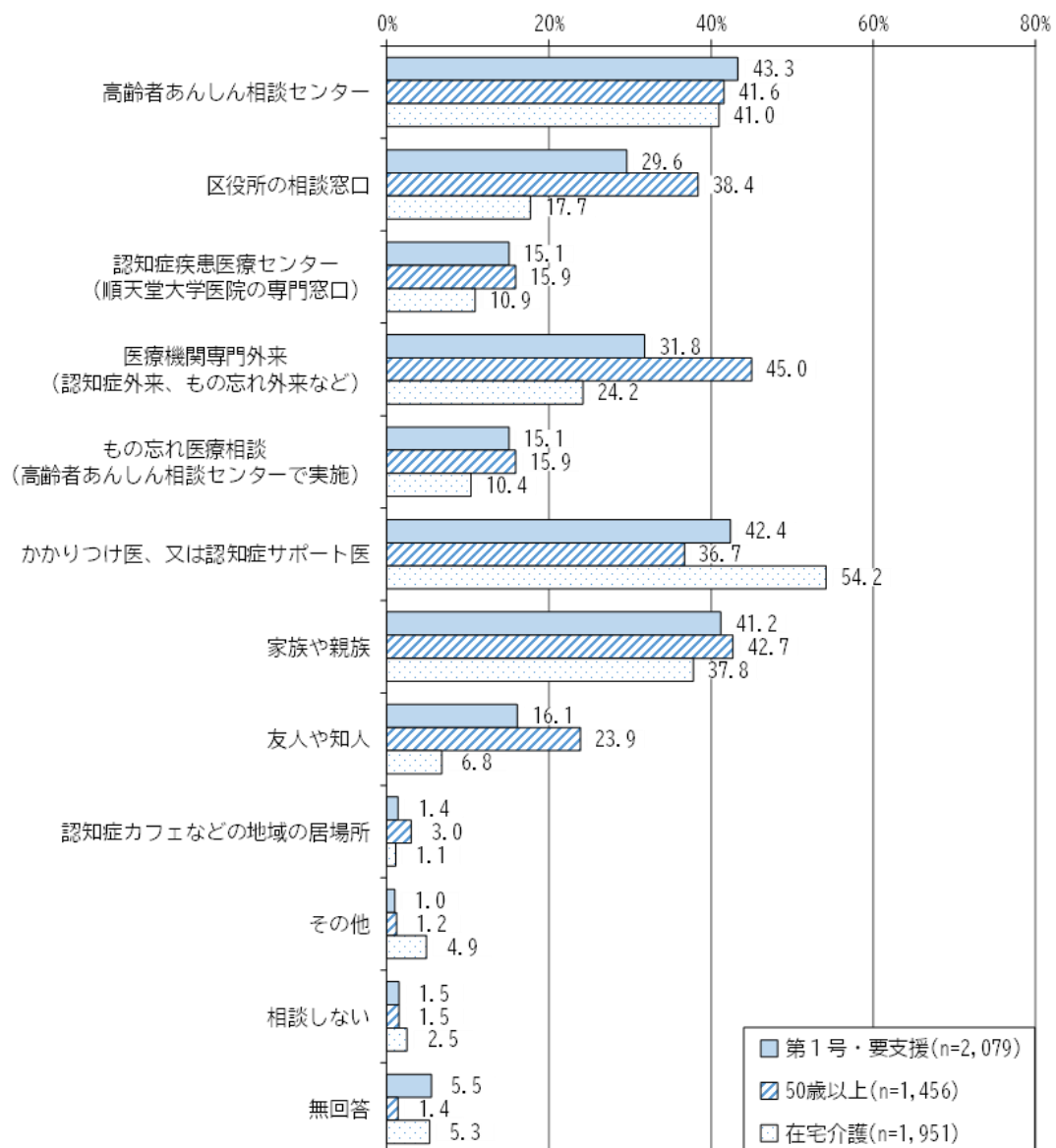


③認知症の相談窓口について

○〈50歳以上〉では、「医療機関専門外来」の45.0%を筆頭に、「高齢者あんしん相談センター」、「区役所の相談窓口」、「かかりつけ医、又は認知症サポート医」、「家族や親族」も4割前後と、意向が多岐にわたっています。

○〈第1号・要支援〉と〈在宅介護〉では、「高齢者あんしん相談センター」、「かかりつけ医、又は認知症サポート医」、「家族や親族」の割合が高くなっています。

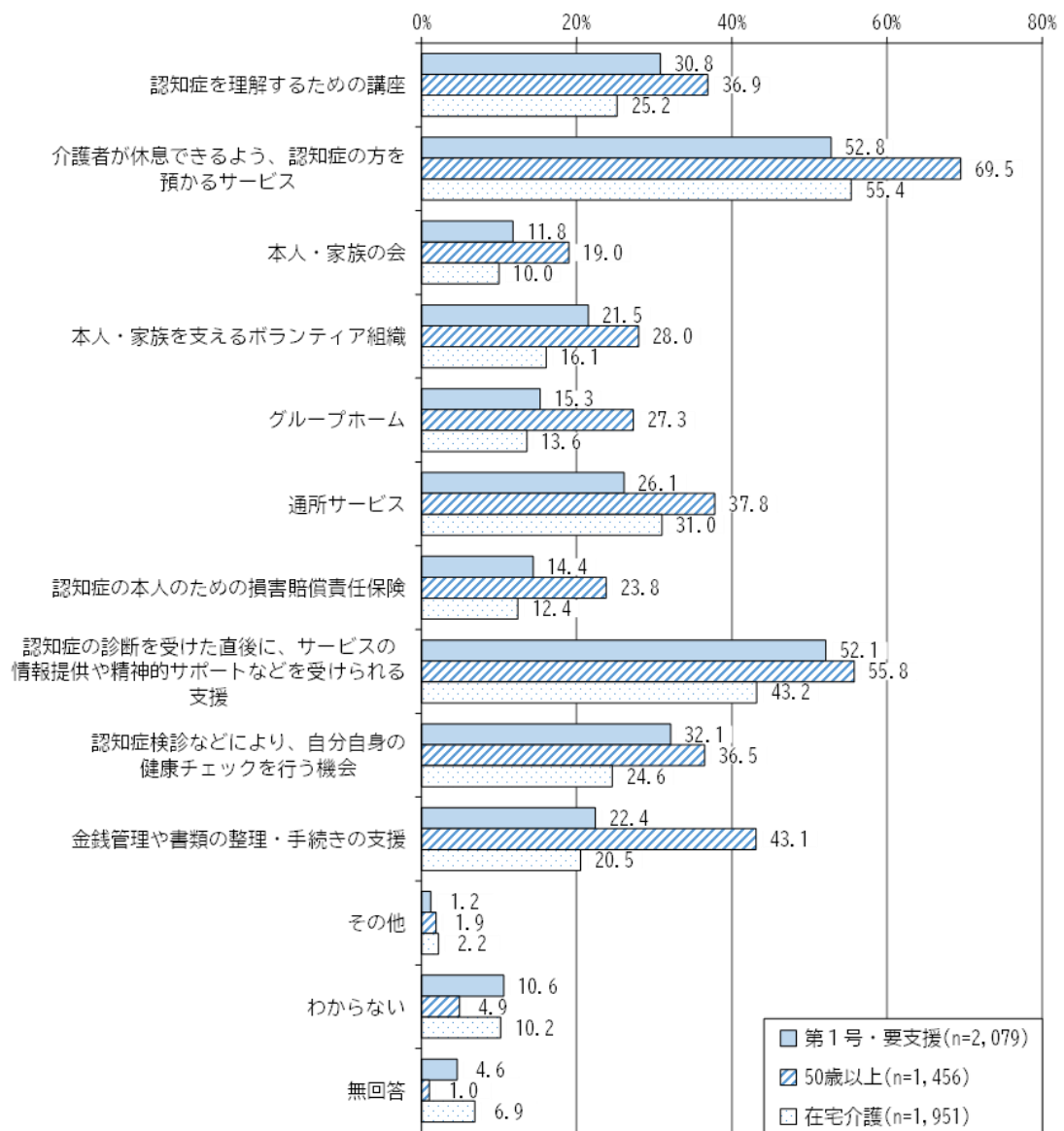
【図表 28】利用が想定される認知症相談窓口について（複数回答）



④本人や家族への支援について

○いずれの対象者においても、「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が最も多く、次いで「認知症の診断を受けた直後に、サービスの情報提供や精神的サポートなどを受けられる支援」が多くなっています。

【図表 29】 認知症に対する本人や家族への支援について（複数回答）



〔主な課題等〕

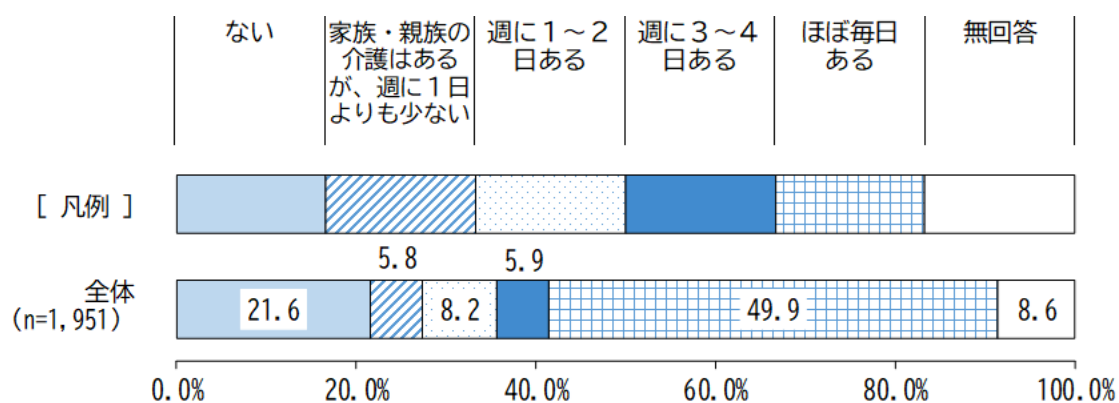
- ・認知症について、介護者への支援や早期からの適切な診断や対応等を行うための情報提供、相談・連携体制を推進すること
- ・認知症になっても生きがいを持って、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、地域でのつながりや理解・協力を得ること

3) 家族介護者の状況について

①介護の実施状況

○〈在宅介護〉介護者からの介護について、「ほぼ毎日ある」が49.9%で最も多くなっています。

【図表 30】 家族又は親族から介護を受けている頻度

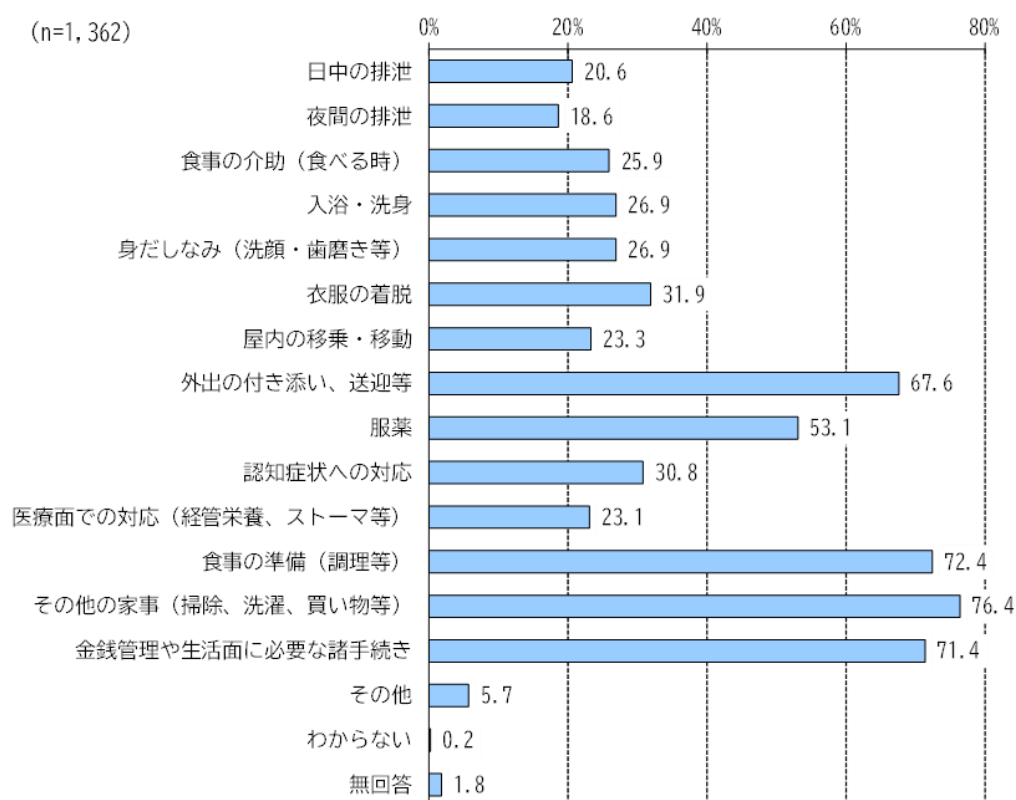


②主な介護者が、現在行っている介護、不安に感じる介護

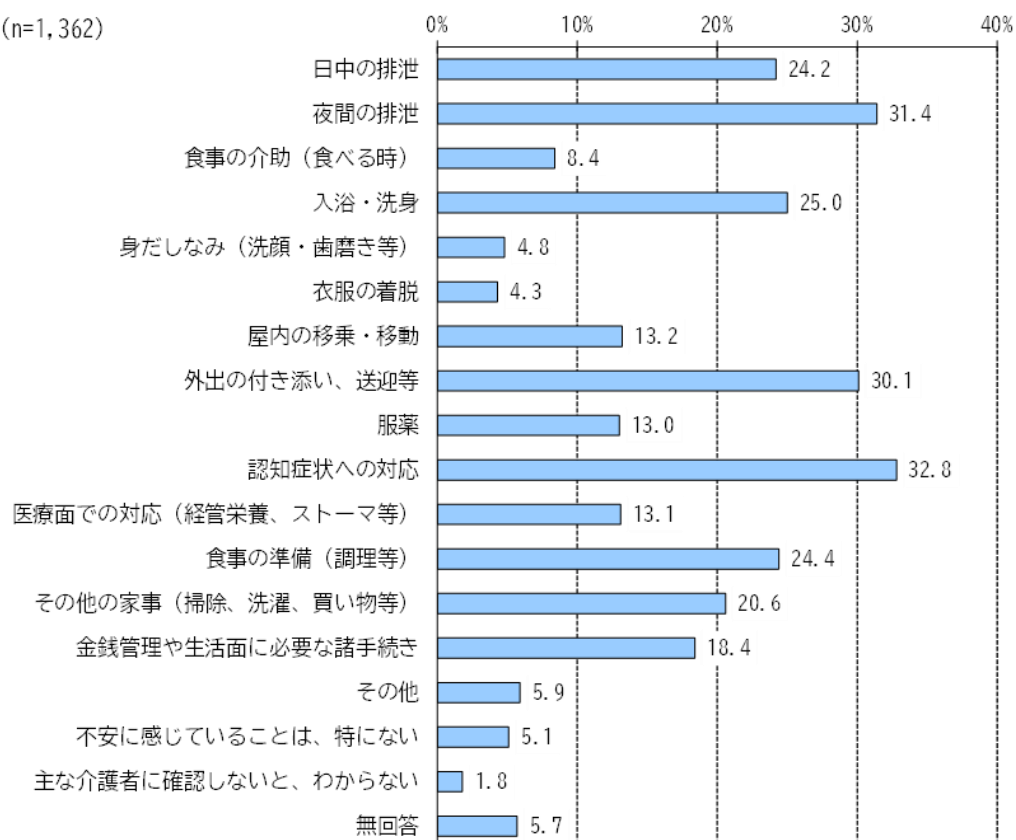
○現在行っている介護としては、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が76.4%で最も多く、次いで「食事の準備（調理等）」が72.4%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が71.4%となっています。

○現在の生活を継続してくにあたって、介護者が不安に感じる介護として、「認知症状への対応」が32.8%で最も多く、次いで「夜間の排泄」が31.4%、「外出の付き添い、送迎等」が30.1%となっています。

【図表31】主な介護者が、現在行っている介護（複数回答）



【図表 32】主な介護者が、不安に感じる介護（複数回答）

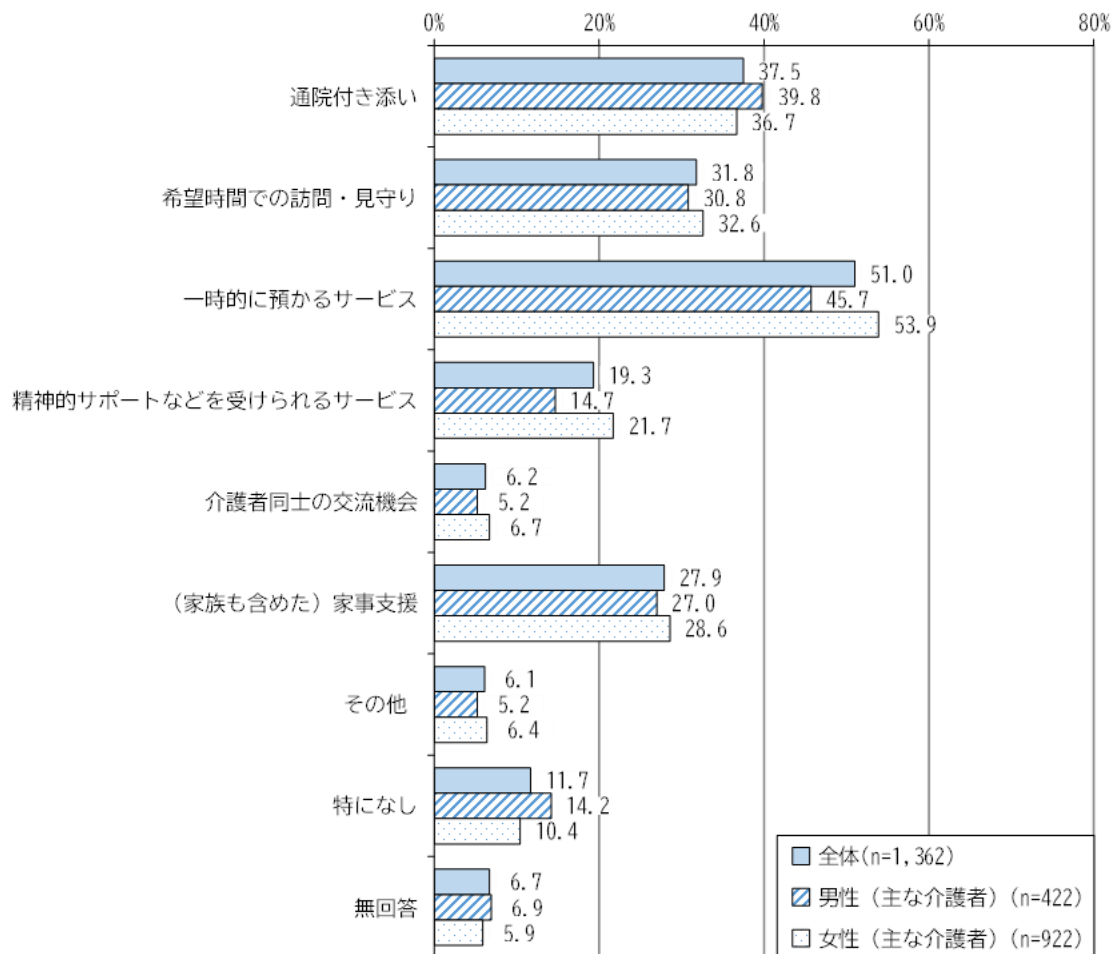


③主な介護者に必要な支援

○「一時的に預かるサービス」が51.0%で最も多く、次いで「通院付き添い」が37.5%、「希望時間での訪問・見守り」が31.8%となっています。

○主な介護者の性別でみると、「一時的に預かるサービス」、「精神的サポートなどを受けられるサービス」で男性より女性の割合が高くなっています。

【図表33】 主な介護者に必要な支援（複数回答）



【主な課題等】

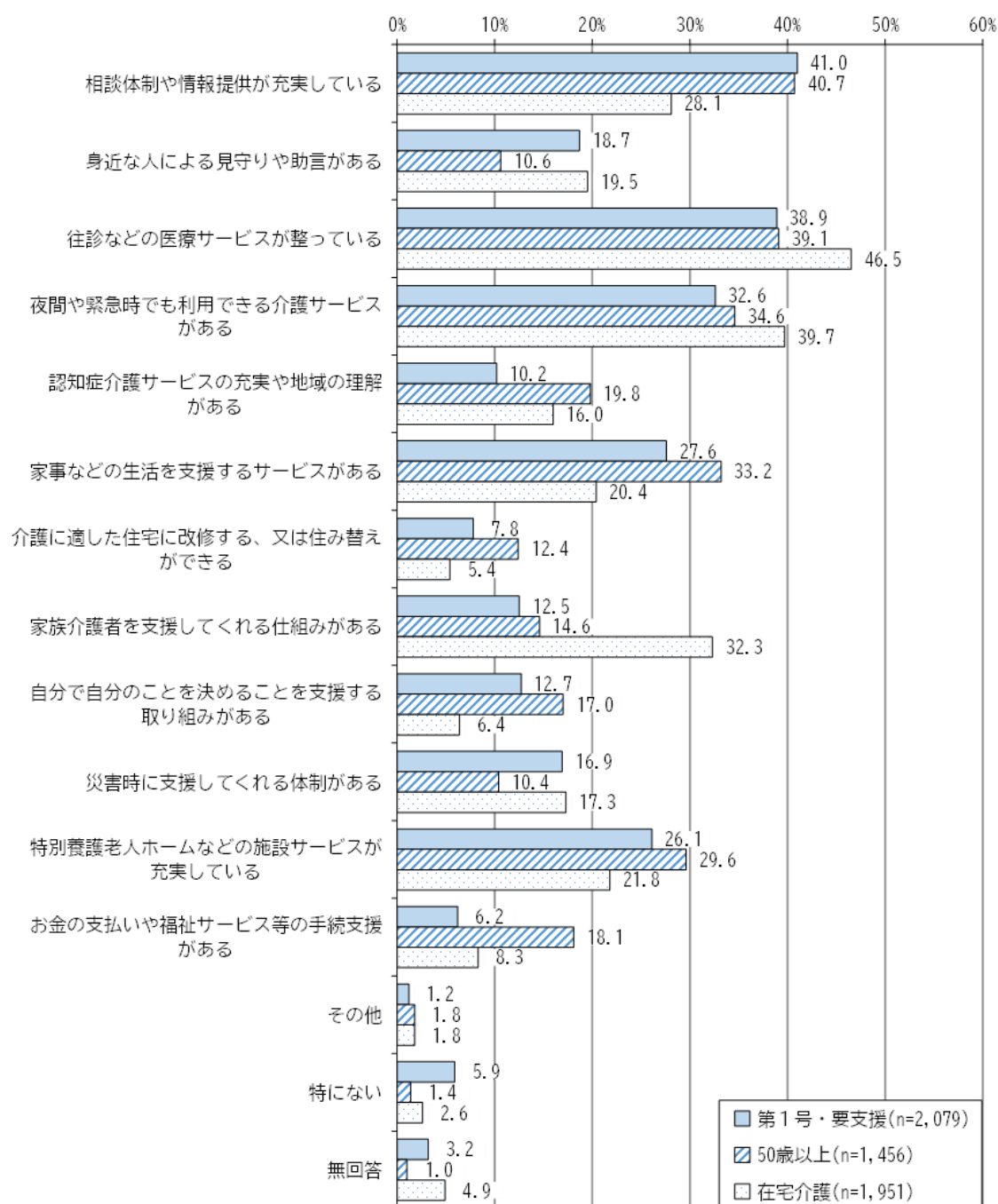
- ・在宅での生活を継続していくために、家族介護者の身体的・精神的負担を軽減すること
- ・家族介護者への相談体制を充実させること

4) 医療・介護の連携について

①介護が必要になっても、地域で暮らし続けるために必要なこと

○〈第1号・要支援〉と〈50歳以上〉では、「相談体制や情報提供が充実している」が、〈在宅介護〉では「往診などの医療サービスが整っている」が最も高くなっています。

【図表 34】 介護が必要になっても、地域で暮らし続けるために必要なこと（複数回答）



②終末期を迎えたい場所

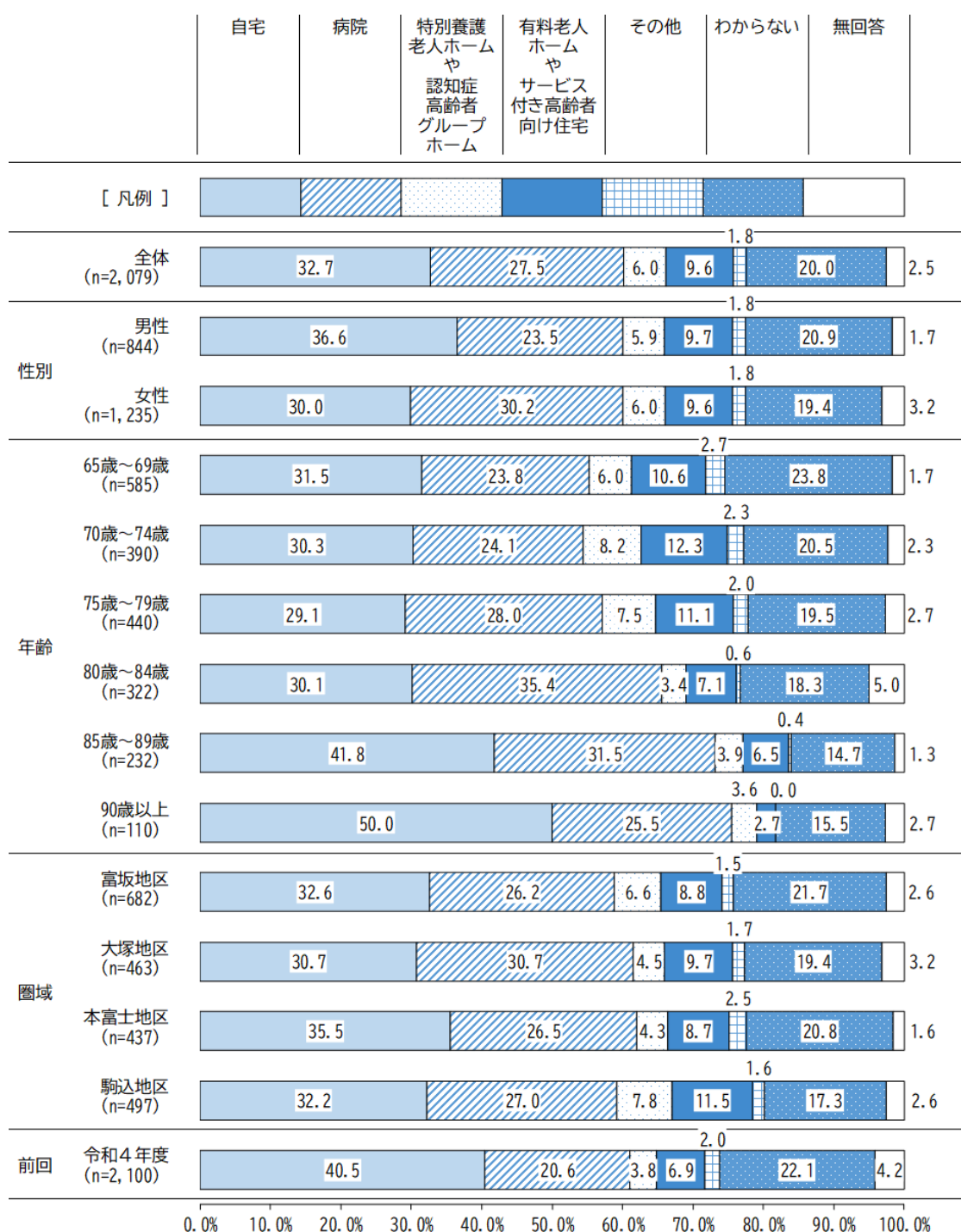
○いずれの対象者においても「自宅」が最も多く、〈在宅介護〉が48.9%、〈第1号・要支援〉が32.7%、〈50歳以上〉が31.4%となっています。

○前回（令和4年度）調査結果と比較すると、〈第1号・要支援〉と〈50歳以上〉では、「自宅」の割合が減り、「病院」の割合が増えています。

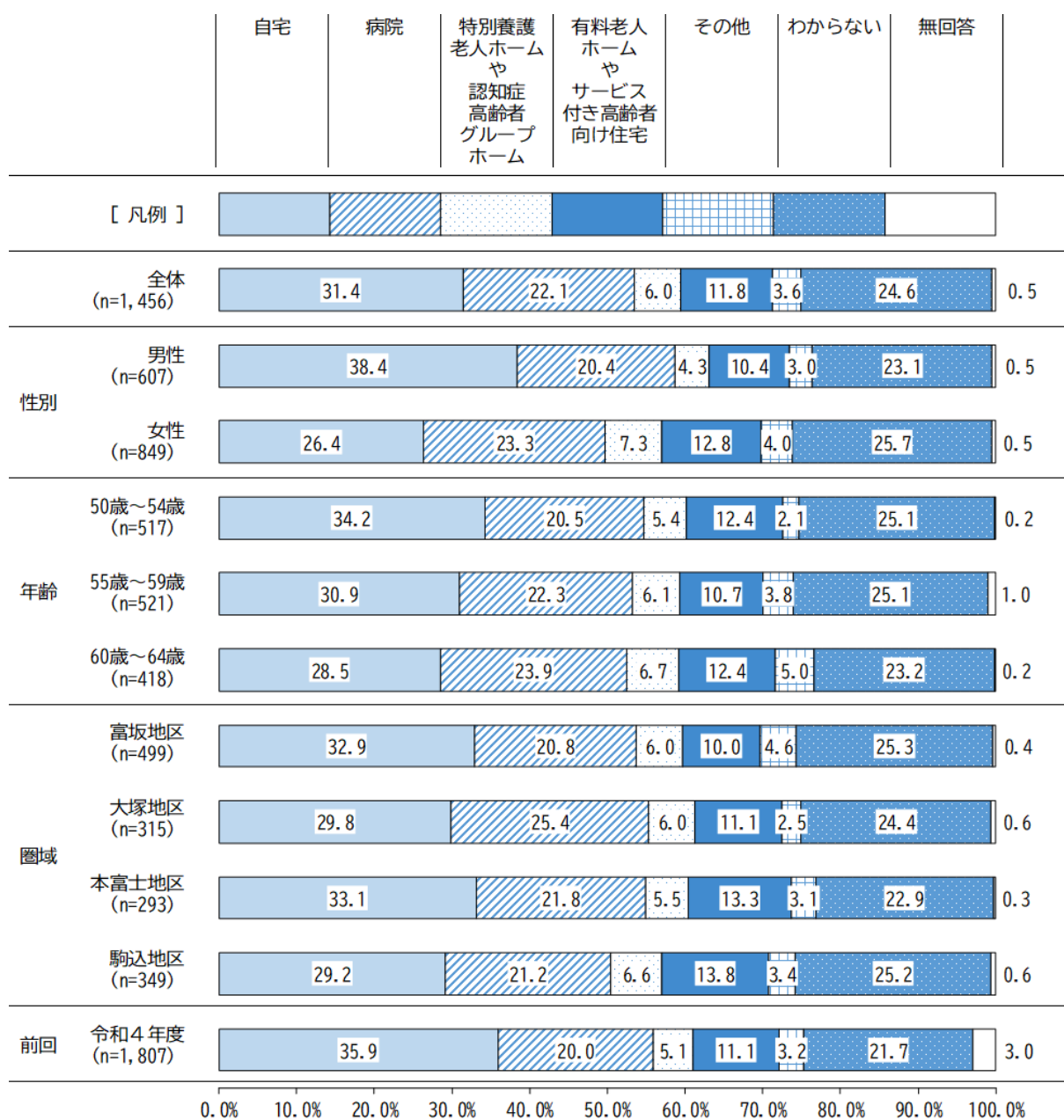
○いずれの対象者においても、「分からない」が2割程度となっています。

【図表 35】 終末期を迎えたい場所

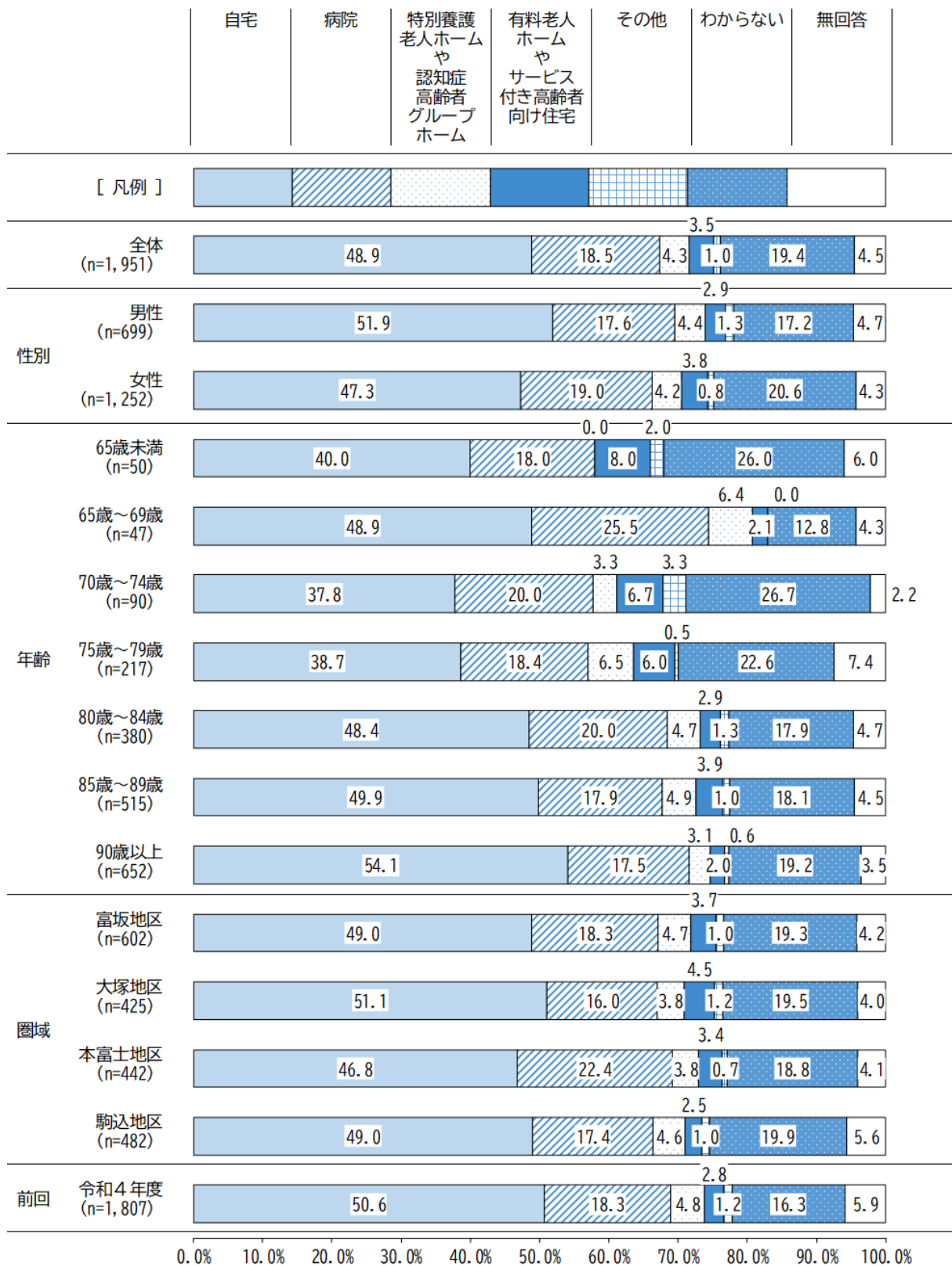
【第1号・要支援：終末期の希望×性別、年齢、圏域、前回調査】



【50 歳以上：終末期の希望×性別、年齢、圏域、前回調査】



【在宅介護：終末期の希望×性別、年齢、圏域、前回調査】



③在宅医療の認知度

○在宅医療を認知したきっかけは、〈在宅介護〉では「介護支援専門員、ホームヘルパーなどからの紹介」が30.5%で最も多く、次いで「医療機関からの紹介」となっています。

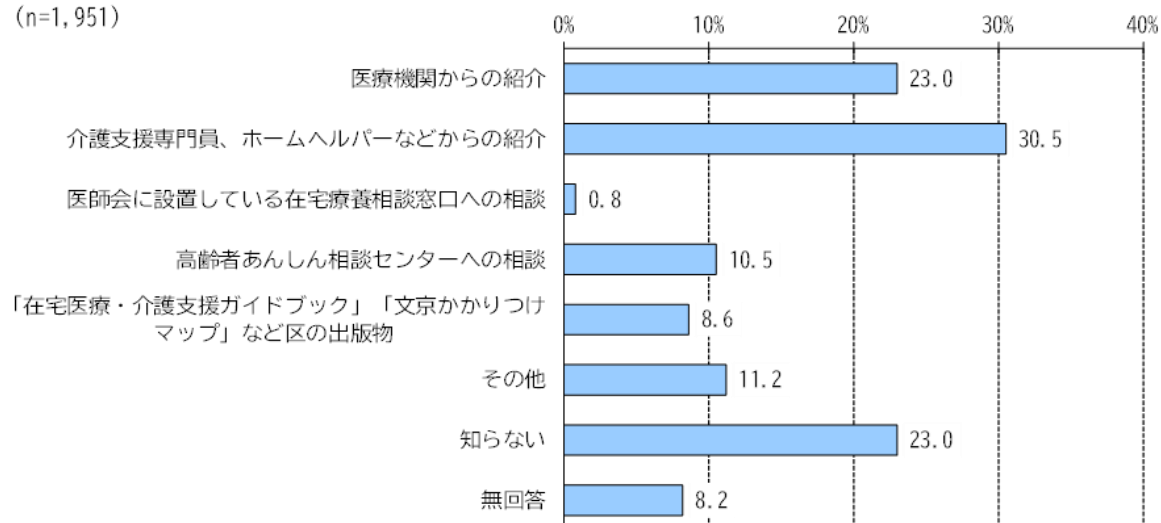
○〈第1号・要支援〉では、「在宅医療・介護支援ガイドブック」「文京かかりつけマップ」など区の出版物の順となっています。

○在宅医療を「知らない」が〈在宅介護〉で2割以上、〈第1号・要支援〉では4割以上と、いずれも高い数値となっています。

【図表 36】 在宅医療の認知度（複数回答）

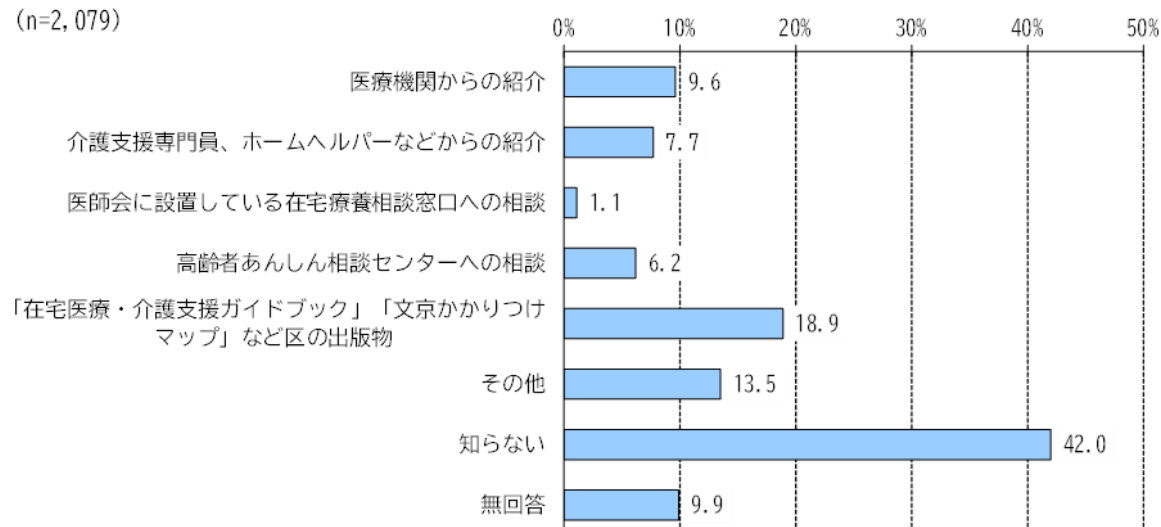
【在宅介護】

(n=1,951)



【第1号・要支援】

(n=2,079)

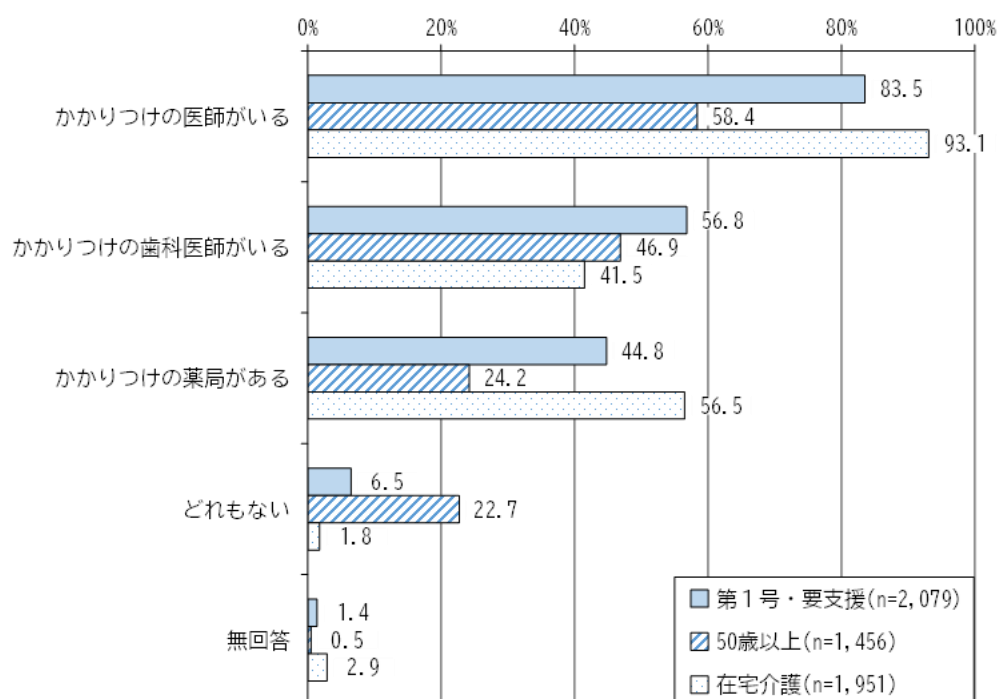


④かかりつけ医・歯科医・薬局の有無

○いずれの対象者においても、「かかりつけの医師がいる」が最も高く、なかでも、〈在宅介護〉が約9割、〈第1号・要支援〉が約8割となっています。

○〈第1号・要支援〉では、「かかりつけの歯科医師がいる」が56.8%、〈在宅介護〉では、「かかりつけの薬局がある」が56.5%と、他の対象者より高くなっています。

【図表 37】かかりつけ医・歯科医・薬局の有無（複数回答）

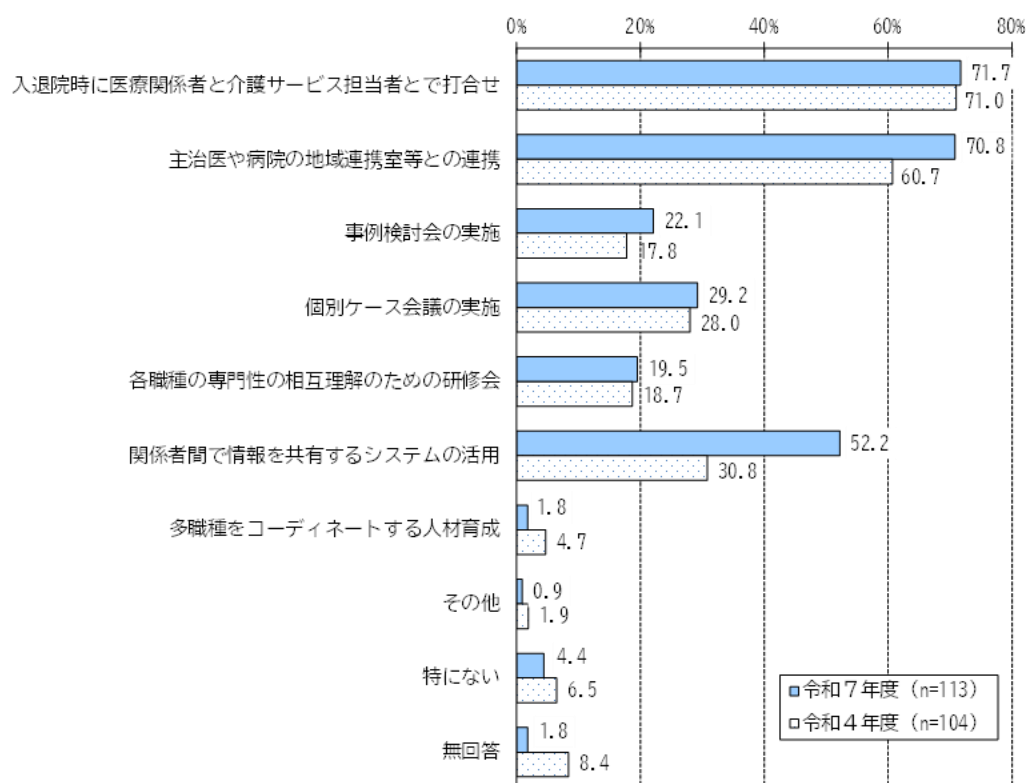


⑤医療連携の取組

○介護サービス事業者が具体的に行っている取組として、「入退院時に医療関係者と介護サービス担当者との打合せ」が71.7%で最も多く、次いで「主治医や病院の地域連携室等との連携」が70.8%となっています。

○前回調査結果と比較すると「関係者間で情報を共有するシステムの活用」が21.4ポイント上昇しています。

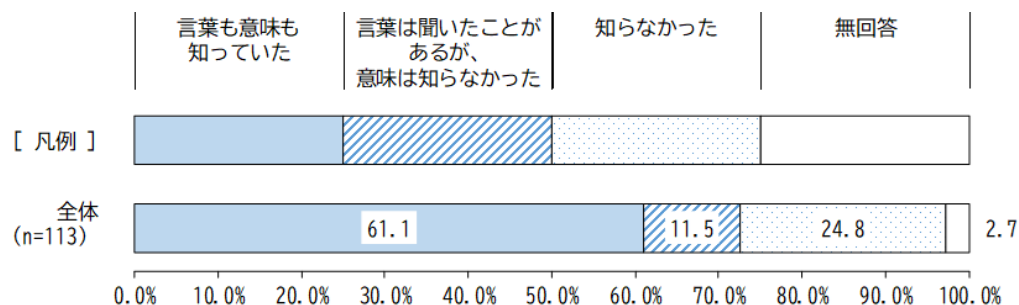
【図表 38】 医療連携の取組（複数回答）



⑥ACPの認知度

○介護サービス事業者のうち、「言葉も意味も知っていた」が61.1%で最も多く、次いで「知らなかった」が24.8%、「言葉は聞いたことがあるが、意味は知らなかった」が11.5%となっています。

【図表 39】 ACPの認知度



〔主な課題等〕

- ・ 住み慣れた自宅において、継続して医療サービスを受けられるしくみづくりを推進するとともに、介護サービス事業所、医療機関等と協働し在宅医療・介護連携の普及啓発を図ること
- ・ 終末期を迎えたい場所として、「自宅」と回答する人が減少傾向にあるが、これは在宅医療の認知度が低いことが一因と考えられるため、在宅医療の普及啓発を行うと同時に、看取りまでを含む在宅医療体制を強化すること
- ・ 一方、終末期を迎えたい場所を「分からない」と回答する人が2割程度いるが、これはACPの認知度が低いことが一因と考えられるため、ACPの普及啓発を広く行うと共に、事業者への理解を促す。
- ・ 50歳以上の現役世代からかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師の普及促進を図ること
- ・ 介護サービス事業所と医療機関等、多職種間の情報共有を強化し、複雑化・複合化したケースにも対応できるよう、切れ目のない連携体制を構築すること
- ・ 本人が望む医療やケアを受けることができるよう、ACPの普及啓発を行うこと

5) 住まい方について

(略)

6) 介護人材について

(略)

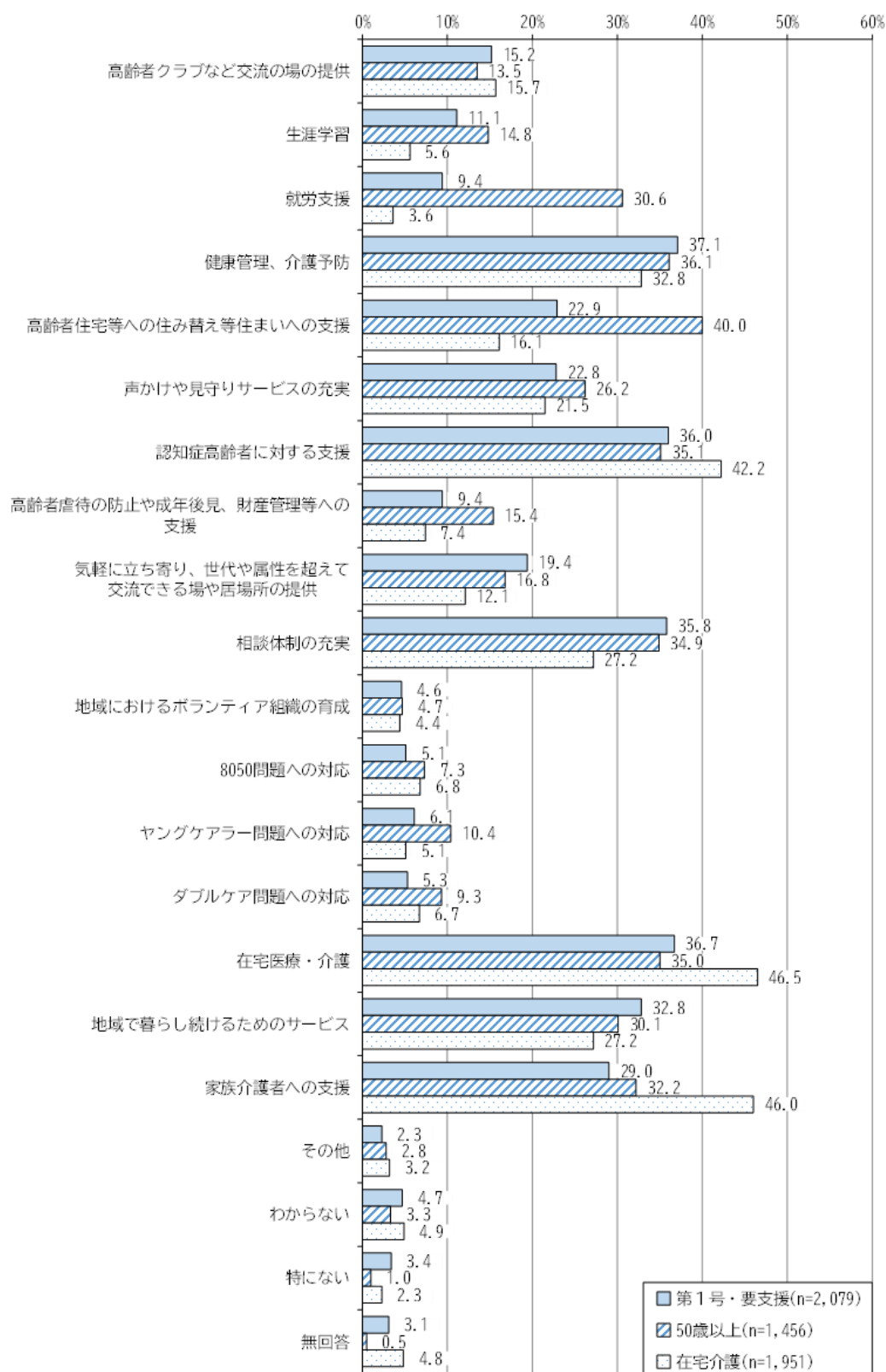
7) 健康で豊かな暮らしのニーズ

(略)

8) 区に力を入れてほしい高齢者施策について

- 〈第1号・要支援〉では、「健康管理、介護予防」が37.1%で最も多く、次いで「在宅医療・介護」が36.7%、「認知症高齢者に対する支援」が36.0%となっています。
- 〈50歳以上〉では、「高齢者住宅等への住み替え等住まいへの支援」が40.0%で最も多く、「就労支援」とともに、ほかの対象者と比較して高くなっています。
- 〈在宅介護〉では、「在宅医療・介護」が46.5%で最も多く、次いで「家族介護者への支援」が46.0%、「認知症高齢者に対する支援」が42.2%となっています。この3つは、ほかの対象者より高くなっています。

【図表58】 今後区に力を入れてほしいこと



〔主な課題等〕

- ・ 認知症高齢者やその家族への支援を充実させ、住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにすること
- ・ 在宅医療・介護連携を推進し、高齢者のニーズの変化を捉えた医療・介護サービスを充実させること
- ・ 介護を家族や親族だけで抱え込むことなく、高齢期を安心して過ごすことができるよう、高齢者あんしん相談センターでの相談体制の強化を図ること
- ・ 地域における高齢者の見守り体制の強化を進めると共に、I o Tなどを活用することで多様な見守り体制を構築すること
- ・ 介護予防・フレイル予防について、引き続き普及啓発を行うと同時に、性別や年齢に応じた様々なプログラムを実施すること